



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,885	5.2	1,780	△12.5	1,896	△9.9	1,254	△14.7
2021年3月期第3四半期	20,812	—	2,034	—	2,104	—	1,470	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,608百万円 (△6.5%) 2021年3月期第3四半期 1,721百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.21	—
2021年3月期第3四半期	65.40	—

- (注) 1. 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	45,450	37,324	82.1	1,682.51
2021年3月期	44,004	36,412	82.7	1,628.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 37,324百万円 2021年3月期 36,412百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	0.3	2,090	△19.6	2,160	△19.5	1,460	△21.8	65.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	23,000,000株	2021年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	816,388株	2021年3月期	637,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,315,472株	2021年3月期3Q	22,482,912株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP.2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、活動制限要請が緩和されたことで、コロナ危機の落ち込みからの回復が進んだものの、一方では、海外における新たな変異株流行による感染第6波への懸念、原材料不足や資源価格の上昇は継続しており、景気の先行きは、依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、引き続き感染防止対策を併行しつつ、回復する需要に応じた供給体制の確保に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格急騰の影響を、最小限に抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開、また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との分担整理による営業活動の効率化などを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高218億85百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益17億80百万円（同12.5%減）、経常利益18億96百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億54百万円（同14.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、コロナ前の水準には達していないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要の持ち直しなどを受けて、売上高は前年同期比7.6%増の127億89百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が、前年同期を大幅に上回る水準で推移したことなどから、調達コストの上昇により、前年同期比10.0%減の34億9百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数の回復の影響を受けて、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことから、売上高は前年同期比20.3%増の100億44百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比5.1%減の15億22百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売が増加したことから、売上高は前年同期比5.4%増の18億95百万円、セグメント利益は、97百万円となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	13,730
受取手形及び売掛金	5,097	5,587
電子記録債権	5,035	5,925
有価証券	100	499
商品及び製品	4,146	4,283
仕掛品	60	102
原材料及び貯蔵品	962	1,100
その他	406	481
流動資産合計	29,794	31,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,068	2,004
機械装置及び運搬具（純額）	687	586
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	2	49
その他（純額）	221	180
有形固定資産合計	7,602	7,443
無形固定資産		
ソフトウェア	385	426
のれん	355	326
その他	21	22
無形固定資産合計	763	775
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104	3,828
長期貸付金	5	6
保険積立金	1,428	1,432
繰延税金資産	176	132
その他	133	122
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,844	5,519
固定資産合計	14,210	13,738
資産合計	44,004	45,450

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,260	5,347
電子記録債務	523	747
未払法人税等	460	89
賞与引当金	245	73
役員賞与引当金	41	18
その他	1,177	882
流動負債合計	6,709	7,157
固定負債		
繰延税金負債	188	370
退職給付に係る負債	609	513
資産除去債務	4	4
その他	80	80
固定負債合計	883	968
負債合計	7,592	8,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	28,654	29,401
自己株式	△587	△776
株主資本合計	35,136	35,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,411
為替換算調整勘定	93	225
退職給付に係る調整累計額	△20	△7
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,630
純資産合計	36,412	37,324
負債純資産合計	44,004	45,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,812	21,885
売上原価	14,075	15,504
売上総利益	6,736	6,380
販売費及び一般管理費	4,701	4,600
営業利益	2,034	1,780
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	50	78
為替差益	7	9
その他	23	16
営業外収益合計	96	119
営業外費用		
保険解約損	26	2
その他	1	1
営業外費用合計	27	3
経常利益	2,104	1,896
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	—	1
受取保険金	64	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	6	13
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	7	14
税金等調整前四半期純利益	2,161	1,882
法人税等	690	628
四半期純利益	1,470	1,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	1,254

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	1,470	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	209
為替換算調整勘定	△11	132
退職給付に係る調整額	33	12
その他の包括利益合計	251	354
四半期包括利益	1,721	1,608
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	1,608

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,900株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加しました。

また、2021年8月17日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式11,600株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が10百万円減少しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7億76百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益が25百万円それぞれ減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,890	8,345	1,798	22,035	△1,222	20,812
セグメント間の内部売上高 または振替高	5	—	5	11	△11	—
計	11,896	8,345	1,804	22,047	△1,234	20,812
セグメント利益	3,787	1,603	1	5,392	△3,357	2,034

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,357百万円は、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,392百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び利益は、「給水装置事業」で19百万円、「住宅設備事業」で4百万円、「商品販売事業」で0百万円それぞれ減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,789	10,044	1,895	24,729	△2,844	21,885
セグメント間の内部売上高 または振替高	4	—	5	10	△10	—
計	12,794	10,044	1,901	24,740	△2,855	21,885
セグメント利益	3,409	1,522	97	5,028	△3,248	1,780

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,248百万円は、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,202百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益は、「給水装置事業」で17百万円、「住宅設備事業」で4百万円、「商品販売事業」で4百万円それぞれ減少しております。